

全国児童福祉主管課長会議

説明資料

平成29年2月20日（月）

雇用均等・児童家庭局

(説明資料 目次)

【総務課・虐待防止対策推進室関係】

1. 一億総活躍社会について	1
2. 平成29年度における社会保障（子ども・子育て支援）の充実について	2
3. 児童虐待防止対策の強化等について	
(1) 児童福祉法等の改正について（平成29年4月施行分）	3
(2) 平成29年度予算案における児童虐待防止対策関係事業について	3
(3) 児童相談所及び市町村の体制整備について（共通事項）	5
(4) 児童相談所の体制整備について	8
(5) 市町村の体制整備について	11
(6) 各種検討会等における取組等について	18
4. 子ども・子育て支援のための研修・調査研究の推進について	
(1) 子ども・子育て支援を担う人材に対する研修の充実について	26
(2) 子ども・子育て支援推進調査研究について	27
5. 児童福祉施設等の整備及び運営等について	
(1) 児童福祉施設等の整備について	28
(2) 児童福祉施設等の防災対策等について	34
(3) 児童福祉施設等の運営について	37
6. 東日本大震災により被災した子どもへの支援について	44
7. 平成28年熊本地震により被害を受けた児童福祉施設等の災害復旧について	45

＜総務課・虐待防止対策推進室：関連資料＞

（資料1）新・第2の矢、「夢を紡ぐ子育て支援」	47
（資料2）少子化対策の総合的な展開	49
（資料3）平成29年度の社会保障の充実・安定化について	50
（資料4）平成29年度における「社会保障の充実」（概要）	51
（資料5）子ども・子育て支援の充実	52
（資料6）平成29年度における子ども・子育て支援の「量的拡充」と 「質の向上」項目	53
（資料7）児童福祉法等の一部を改正する法律（平成28年法律第63号）の概要	54
（資料8）児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の 整備に関する政令案の概要	55
（資料9）児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の 整備に関する省令案の概要	56
（資料10）児童虐待の現状	58

(資料11) 平成29年度予算案における児童虐待防止対策関連事業について	59
(資料12) 義務研修等の実施体制について	91
(資料13) 児童虐待対応に係る児童相談所と市町村の共通アセスメントツール について	93
(資料14) 都道府県（児童相談所）と市区町村の各種指針等に係る主な改正事項	96
(資料15) 児童相談所強化プラン	100
(資料16) 児童相談所における弁護士の活用状況等	101
(資料17) 子どもの心理的負担等に配慮した面接の取組に向けた警察・検察との 更なる連携強化に係る取組状況（児童相談所における取組状況）	102
(資料18) 一時保護された子どもの処遇向上に関する予算について	107
(資料19) 児童相談所全国共通ダイヤル（189）の入電数及び接続率の 推移について	108
(資料20) 平成28年度における未成年後見人支援事業の活用状況について	110
(資料21) 児童相談所設置に向けた支援策について	111
(資料22) 「市区町村子ども家庭総合支援拠点」設置運営要綱（案）	121
(資料23) 要支援児童等（特定妊婦を含む）の情報提供に係る保健・医療・ 福祉・教育等の連携の一層の推進について	134
(資料24) 児童虐待対応における司法関与の在り方について （これまでの議論の整理）	135
(資料25) 子ども虐待による死亡事例等の検証結果等について （第12次報告）の概要	146
(資料26) 平成27年度「居住実態が把握できない児童」に関する調査結果（概要）	153
(資料27) 平成28年度「居住実態が把握できない児童」に関する調査の 実施について	165
(資料28) 児童虐待防止対策に関する関係府省庁連絡会議の開催について	167
(資料29) 福祉行政報告例について	169
(資料30) 平成28年度児童相談所の体制整備状況等の調査結果（詳細版）	181
(資料31) 子ども・子育て支援対策推進事業費補助金について	191
(資料32) 次世代育成支援対策施設整備交付金の概要（28年度補正予算）	192
(資料33) 次世代育成支援対策施設整備交付金の概要（29年度予算案）	195
(資料34) 住宅・建築物安全ストック形成事業等の概要	196
(資料35) 建築基準法における定期報告制度	197
(資料36) 被災者健康・生活支援総合交付金	200
(資料37) 児童福祉施設等の災害復旧（施設整備・設備整備）	202

【文部科学省大臣官房文教施設企画部施設助成課関係】

- 1. 廃校活用の推進について 203

【林野庁木材産業課関係】

- 1. 木材の利用促進及びCLTの活用について 233

【少子化総合対策室関係】

- 1. 地域子ども・子育て支援事業について 247

2. 放課後児童対策について

- (1) 放課後子ども総合プランの推進について 248
- (2) 放課後児童クラブ関係・平成29年度予算案の概要について 249
- (3) 放課後児童クラブの設備運営基準関係について 254
- (4) 放課後児童クラブにおける安全確保について 258
- (5) 放課後児童健全育成事業の適正化について 259

3. 利用者支援事業について

- (1) 利用者支援事業の運営について 260
- (2) 加算事業の拡充について（基本型・特定型） 260
- (3) 整備費の拡充について 261

4. 地域子育て支援拠点事業について

- (1) 地域子育て支援拠点事業の運営について 262
- (2) 指導者養成等研修（地域の子育て支援機能等強化事業）の実施について 262
- (3) 整備費の拡充について 263
- (4) 従事者の資格要件に係る留意事項について 263
- (5) 会計検査院の現地検査における指摘事項について 263
- (6) 父親が参加しやすい環境づくりについて 265

5. 児童厚生施設について

- (1) 児童館・児童センターの運営について 266
- (2) 子ども・子育て支援新制度における児童館の活用について 268
- (3) 児童館等に従事する者の人材育成について 269
- (4) 社会保障審議会児童部会「遊びのプログラム等に関する専門委員会」について 269
- (5) 民営児童館に対する財政支援措置について 270
- (6) 児童館、児童センターに係る整備費の国庫補助について 270

6. 児童委員及び主任児童委員について

- (1) 円滑な児童委員・主任児童委員活動について 272

(2) 関係機関との連携について	272
(3) 児童委員・主任児童委員の一斉改選について	273
(4) 民生委員制度創設100周年について	273
7. 母親クラブ等の地域組織活動等について	275
8. 児童福祉週間について	
(1) 趣旨について	276
(2) 児童福祉週間の標語について	276
(3) 児童福祉週間の事業展開について	276
9. 児童福祉文化財の普及について	277

<少子化総合対策室：関連資料>

(資料1) 放課後児童クラブの概要	279
(資料2) 平成28年放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況 （5月1日現在）	284
(資料3) 「放課後子ども総合プラン」の推進	311
(資料4) 放課後児童クラブ関係・平成29年度予算案について	315
(資料5) 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）に係る実態調査の中間集計 の状況について	336
(資料6) 平成28年度放課後児童支援員等処遇改善等事業の実施状況	341
(資料7) 利用者支援事業（基本型）の先進事例について	343
(資料8) 児童館ガイドラインについて	347
(資料9) 社会保障審議会児童部会「遊びのプログラム等に関する専門委員会」	348
(資料10) 「民生委員・児童委員の活動環境の整備に関する検討会」報告書の概要	352
(資料11) 民生委員制度100周年記念大会について	353
(資料12) 社会保障審議会推薦児童福祉文化財について	354

【文部科学省生涯学習政策局社会教育課関係】

1. 放課後子ども総合プラン等に関する文部科学省の取組について	355
---------------------------------	-----

【家庭福祉課・母子家庭等自立支援室関係】

1. 社会的養護の推進について	
(1) 家庭養護の推進について	370
(2) 家庭的養護の推進について	373
(3) 被虐待児等への自立支援の充実について	374
(4) 社会的養護を担う人材確保について	379

(5) 施設運営の質の向上について	381
(6) 被措置児童等虐待について	383
(7) 民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護等に関する法律について	383
2. ひとり親家庭等への自立支援について	
(1) ひとり親家庭等自立支援施策について	385
(2) 児童扶養手当について	385
(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付金について	389
(4) 相談・支援体制について	390
(5) 就業支援について	392
(6) 子育て・生活支援について	399
(7) 養育費の確保等について	401
3. 配偶者からの暴力（DV）対策等の婦人保護事業について	
(1) 平成29年度予算案における対応について	403
(2) ストーカー規制法の改正を踏まえた婦人保護事業の対応について	405
(3) 10代、20代の若年女性を支援する民間団体との連携について	405
(4) 婦人保護施設の活用について	406
(5) 婦人保護長期入所施設「かにた婦人の村」について	406

<家庭福祉課・母子家庭等自立支援室：関連資料>

(資料1) 児童福祉法等の一部を改正する法律の概要	407
(資料2) 改正児童福祉法を踏まえた「新たな子ども家庭福祉」の構築	408
(資料3) 家庭と同様の環境における養育の推進	409
(資料4) 「児童福祉法施行規則第一条の三十八の厚生労働大臣が定める基準案」及び「児童福祉法施行規則第三十六条の四十六第四項の厚生労働大臣が定める基準案」に関するパブリック・コメント（概要）	410
(資料5) 平成29年度社会的養護関係予算案の概要	412
(資料6) 里親支援事業（仮称）の創設	415
(資料7) 自立援助ホームの対象者の拡大	416
(資料8) 社会的養護自立支援事業（仮称）の創設	417
(資料9) 産前・産後母子支援事業（仮称）の創設	419
(資料10) 民間児童養護施設等の職員の処遇改善のイメージ	420
(資料11) 児童養護施設職等の処遇改善導入円滑化特別対策事業（仮称）の創設	421
(資料12) 18歳以降の措置延長制度について	422
(資料13) 里親等委託率の推移	423
(資料14) 都道府県市別里親等委託率の差	424
(資料15) 里親等委託率の最近10年間の増加幅の大きい自治体	425
(資料16) 情緒障害児短期治療施設の設置状況	426
(資料17) 児童自立支援施設学校教育実施（導入）状況	427

(資料18) 民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護等に関する法律の概要	428
(資料19) 民間養子縁組あっせん事業者一覧	430
(資料20) 平成29年度国立武蔵野学院附属児童自立支援専門員養成所研修日程(案)等	431
(資料21) ひとり親家庭等自立支援関係の平成29年度予算案	432
(資料22) 児童扶養手当制度の概要	435
(資料23) 平成29年度婦人保護事業関係予算案の概要	436
(資料24) 「児童扶養手当法施行規則の一部を改正する省令の施行について」(平成28年7月14日付雇用均等・児童家庭局長通知)	438
(資料25) 「児童扶養手当の現況届等について」(平成28年6月16日付雇用均等・児童家庭局家庭福祉課長通知)	440
(資料26) 「児童扶養手当法第13条の3の規定に基づく一部支給停止措置及び一部支給停止措置適用除外に係る事務について」(平成20年3月31日雇児福発第0331001号)の一部改正等の留意事項について(平成28年8月1日雇用均等・児童家庭局家庭福祉課長通知)	442
(資料27) 母子父子寡婦福祉資金貸付金の修学資金等の円滑な貸付の実施について	444
(資料28) 平成27年度母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還率について	445
(資料29) 母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還に係る取組状況について	448
(資料30) 母子・父子自立支援員の設置状況	454
(資料31) ひとり親家庭の就業支援関係の主要な事業	456
(資料32) 母子家庭の母等の自立支援関係事業の実施状況等(平成27年度実績)	457
(資料33) ひとり親家庭の子育て・生活支援関係の主な事業	475
(資料34) 地方自治体における弁護士による養育費相談等の取組への協力について	476
(資料35) 平成28年度DV対策関連事業 都道府県別実施状況	479
(資料36) 「ストーカー行為等の規制等に関する法律の一部を改正する法律」(平成28年法律第102号)の施行に対応した婦人保護事業の実施について	480
(資料37) 婦人保護長期入所施設の運営について(平成24年3月30日雇児0330第9号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知)	484

【内閣府政策統括官(共生社会政策担当)子どもの貧困対策担当関係】

1. 子どもの貧困対策について	
(1) 地域子供の未来応援交付金について	487
(2) 子供の未来応援国民運動について	487

【保育課関係】

1. 多様な保育ニーズに対応した市区町村の取組に対する支援について
 - (1) 待機児童解消加速化プランの進捗状況と今後の取組について 499
 - (2) 受け入れ枠拡大に向けた取組の推進について 499
 - (3) 平成29年4月入園に向けての市区町村における環境整備について 500
 - (4) 平成29年度の主な保育対策関係予算について 502
 - (5) 税制改正等について 504
 - (6) 企業主導型保育の推進について 504
 - (7) 保育園等の連携施設の確保について 506
 - (8) 保育園の優先入園に係る取扱いについて 507
 - (9) 小規模保育の推進について 507
 - (10) 病児保育事業の推進について 507
 - (11) 多様な働き方に対応する保育の提供について 509
 - (12) 認可外保育施設の認可化移行の促進（「認可化移行支援強化事業」）について 509
2. 保育人材確保について
 - (1) 保育士等の処遇改善について 510
 - (2) 保育士等の研修実施体制の強化について 512
 - (3) 保育人材を確保するための新たな取組について 513
 - (4) 保育士確保集中取組キャンペーンについて 514
 - (5) 多様な保育の担い手の確保について 515
 - (6) 保育士等の子どもの保育園等の利用に係る配慮について 515
 - (7) 子育て支援員研修の積極的な実施について 515
3. 保育所保育指針の改定について 516
4. 保育中の事故防止に係る安全対策の強化について 517
5. 地方分権に係る地方からの提案等への対応方針について 518
6. 保育園等の実態調査について 519
7. その他
 - (1) 保育園の耐震化の促進について 519
 - (2) 保育関係予算の執行に係る適正化について 521
 - (3) 認可外保育施設に対する届出の促進・指導監督の徹底について 522
 - (4) 保育園における第三者評価の受審について 523
 - (5) アレルギー対策ガイドライン及び感染症対策ガイドラインの改訂について 524
 - (6) 保育園と他の社会福祉施設との併設に係る取扱いについて 524
 - (7) 裁判員の子どもに対する一時預かり事業等の提供について 524

＜保育課：関連資料＞

(資料1) 待機児童解消に向けた保育の受け皿拡大	527
(資料2) 待機児童解消に向けた地方自治体における取組 (千葉県松戸市、新宿区、横浜市、川崎市)	528
(資料3) 平成29年4月入園に向けての市区町村における環境整備について	548
(資料4) 利用者支援事業の拡充内容について	549
(資料5) 平成29年度における幼児教育の段階的無償化の推進について	550
(資料6) 保育所等整備交付金	552
(資料7) 保育利用支援事業(予約制)	553
(資料8) サテライト型小規模保育事業	554
(資料9) 民有地マッチング事業(地域連携コーディネーター)	555
(資料10) 医療的ケア児保育支援モデル事業	557
(資料11) 税制改正等について	558
(資料12) 企業主導型保育事業	560
(資料13) 小規模保育事業の入園対象年齢の拡大について	562
(資料14) 病児保育事業について	563
(資料15) 延長保育事業関係	564
(資料16) 認可化移行支援強化事業	565
(資料17) 保育士等の処遇改善について	570
(資料18) 保育の質の向上のための研修事業	575
(資料19) 保育人材確保策の実施状況(待機児童10人以上の市区町村)	576
(資料20) 保育人材確保対策の新規・拡充	582
(資料21) 保育士確保集中取組キャンペーン	585
(資料22) 保育所等における保育士配置に係る特例	588
(資料23) 保育所保育指針の改定に関する議論のとりまとめの概要	590
(資料24) 保育園等の事故防止の取組強化事業	591
(資料25) 「教育・保育施設等における事故防止及び事故発生時の対応のための ガイドライン」の周知徹底について(平成28年10月5日事務連絡)	592
(資料26) 平成28年の地方からの提案等に関する対応方針(抄)	600
(資料27) 保育所・幼稚園・認定こども園等に係る実態調査の中間集計の状況 について(抄)	601
(資料28) 保育所の耐震化の状況等	603
(資料29) 認可外保育施設の都道府県知事への届出関連	613

【母子保健課関係】

1. 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援	
(1) 不妊治療への助成等について	617
(2) 子育て世代包括支援センターの全国展開について	617
(3) 妊娠・出産包括支援事業について	618
(4) 産婦健康診査事業について	618

(5) 新生児聴覚検査体制整備事業について	619
2. 妊婦健康診査について	
(1) 妊婦健康診査の公費負担の状況調査について	619
(2) 妊婦健康診査の受診勧奨について	619
3. 乳幼児健康診査について	
(1) 乳幼児健康診査の実施について	620
(2) 乳幼児健康診査の未受診者の受診勧奨について	620
(3) 乳幼児健康診査における発達障害の早期発見について	620
4. 子どもの心の診療ネットワーク事業について	621
5. 「健やか親子21（第2次）」の推進について	
(1) 「健やか親子21（第2次）」について	621
(2) 「健やか親子21」全国大会について	622
(3) 「健康寿命をのばそう！アワード（母子保健分野）」について	622
(4) マタニティマークについて	622
6. 食育の推進について	
(1) 第3次食育推進基本計画について	623
(2) 平成27年度乳幼児栄養調査結果について	623
7. 子育てワンストップサービス（母子保健関係）の導入について	623
8. 出生前遺伝学的検査について	624

＜母子保健課：関連資料＞

(資料1) 不妊に悩む方への特定治療支援事業について	627
(資料2) 不妊専門相談センター事業について	628
(資料3) 子育て世代包括支援センターの全国展開	629
(資料4) 妊娠・出産包括支援事業の拡充について	631
(資料5) 産前・産後サポート事業について	632
(資料6) 産後ケア事業について	633
(資料7) 産婦健康診査事業について	634
(資料8) 新生児聴覚検査の体制整備事業について	635
(資料9) 母子保健医療対策総合支援事業の実施状況	636
(資料10) 妊婦健康診査の公費負担の状況について	638
(資料11) 都道府県別の主な母子保健指標等	639
(資料12) 「健やか親子21（第2次）」について	640
(資料13) 「健康寿命をのばそう！アワード（母子保健分野）」について	645
(資料14) 平成27年度乳幼児栄養調査結果の概要	646
(資料15) 平成27年度未熟児養育医療給付の実施状況	648
(資料16) 「母体血を用いた新しい出生前遺伝学的検査」の指針等について	649

【職業家庭両立課関係】

1. 仕事と家庭の両立支援対策の推進について
- （1）仕事と家庭の両立支援の推進について 661
- （2）改正育児・介護休業法（平成29年1月1日施行）について 661
- （3）保育所に入れられない等の場合の育休延長について 661
- （4）子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）について
..... 661

＜職業家庭両立課：関連資料＞

- （資料1）仕事と家庭の両立支援対策の概要 663
- （資料2）育児・介護休業法の改正概要 664
- （資料3）保育所に入れられない等の場合の育休延長（案） 666
- （資料4）子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）の概要
..... 667

【障害保健福祉部障害福祉課障害児・発達障害者支援室関係】

1. 障害児支援の推進について 669
2. 発達障害児支援施策の推進について 674

【参考資料】

1. 平成29年度雇用均等・児童家庭局予算案の概要 677
2. 平成29年度児童福祉関係主要行事等予定表 690
3. 施策照会先一覧 692